

武市英雄、原寿雄責任編集

『グローバル社会とメディア』

(ミネルヴァ書房 二〇〇三年)

「よりグローバルな視点に変容していかないと、日本のマス・メディアは時代に追いついていくことができなくなる恐れがある」という武市英雄の指摘が、本書全体に流れる危機意識であろう。生産活動や流通、消費だけでなく、地球環境や資源問題などありとあらゆる問題が、国家という単位を越えて存在する今、社会の諸活動の根源とも言えるマス・メディアの活動だけが「自国中心主義」を守り続けていては、いずれ社会から取り残されるだろうということだ。武市の「一九・一一」事件(二〇〇一年)が発生したアメリカのメディアが一時愛国心に燃える報道に偏した。自国中心主義の報道は国の進むべき道の選択を誤らせることになりかねない」という指摘は、現在、米ジャーナリズムがこぞって再検証、反省をはじめたことと考え合わせる

グローバル社会と メディア



小田原 敏

と、実に重い指摘だと言わざるを得ない。別な文脈にはあるが、第七章、石澤靖治の「米マス・メディアから見る」とるかではなく、他国の文化を認めようとする「態度」にあるとする指摘も、この問題と通底するものを見させている。

「自文化中心的な報道」から「多文化共存的な視点での報道」を提唱する武市のもうひとつの重要な指摘は、「情報量と理解度は正比例」しないというものである。われわれは、単に、他の国や文化圏からの情報量さえ増えれば、それがグローバル化だと思いがちだが、たとえば、中東のアルジャジーラなどからの映像情報をどんなにたくさん流そうとも、それがアメリカやその同盟国としての視点でしか判断されないのであれば、それは理解の深化にはつ

ながらないということである。単なる情報量不均衡の指摘からさらに進んだ現実的な指摘と言える。

このほか、「イデオロギーよりも宗教に近い」(アンダーソン) ナショナリズムと報道の問題は、アジアカップでの中国人の反日行動(二〇〇四年)でも身近な問題として再確認されたが、いまだに重要な問題であり続けている。鈴木健二はこのナショナリズムの問題を、過去の日米関係報道の中から丹念に拾い上げ、詳しく分析している。

また、鶴木眞は、「セカンドハンド・テロリズム(社会的脅迫の助長)」としてのメディア報道を指摘し、特に近年顕在化してきたテロやゲリラなどのマス・メディア利用にスポットを当てている。フィリピン人質事件で、軍の撤退に至った二〇〇四年のケースをはじめ関連する多くの事件を見るまでもなく、いまだ決定的な方策のない深刻な問題であることはたしかである。ここで鶴木は、テロリズムに関する報道自主規制や、対テロ対策関連の社内チェック体制強化、テロリズム報道に関するコードの策定などを提言している。

そして、「日常的に異文化がぶつかり合うこの二一世紀において、メディアは異文化コミュニケーションのためにどれ程の役割を果たしているのだろうか」と疑問を呈するのが李鍊である。先の武市の指摘、情報量は理解度と比例が意味するところは、単純に一部の産業だけが「帝国の対抗勢力として有効なわけではなく、通信や映画、そしてパソコンのOSに至るまで、広範囲のコミュニケーション関連産業が現在の世界制覇を成し遂げているということだ。ニューヨークから、イラクから、アフリカやアジアの小国から、われわれは居ながらにして瞬時に多くの情報を得ることができるようになった。しかし、鈴木が指摘するように、同時にそれは、アングロサクソンのニュース環境に視聴者自身が取り込まれてきたことに他ならない。

本書は、単にメディアの問題であるだけではなく、われわれもすでにこうした構造に組み込まれてしまっているということを気づかせてくれる貴重な一冊であるとともに、現実の諸問題解決へのヒントが随所に散りばめられている処方箋ともなっている。

(武蔵大学社会学部教授)

しない、ということをまさにメディアが引き起こしてきた文化摩擦という側面から明らかにしている。李は「多文化主義時代において、メディアは『差異の尊重』、『多様性の尊重』という立場を尊重しつつ融合する媒体にならなければならない」と提起する。

そもそも、こうしたメディア、つまり情報の生産・流通を担う人々とは一体何者で、どのようなグローバル展開をしてくれているのだろうか。このメディア資本に膨大な資料をもとにスポットを当てているのが鈴木雄雅である。鈴木は、現代を「多国間における情報流通の量的側面の増大」としつつも、武市同様「量の増大は必ずしも質の増大」とはなっていない現実を突きつける。G C I (Global Communication) 群と呼ばれる先進七カ国が、情報の発信生産力、流通、受信、保存、検索などで他を圧倒する技術を保有していることや、「今日のグローバル化の流れる中で、世界的なメディア再編成といった主役を演じている人々を輩出している」こと、つまり巨大メディア資本がこれらの国々をベースとしていることが、問題の根底に横たわっているというのだ。

さらに、歴史的に見ても、大英帝国の世界制覇を支えたのは、十九世紀後半の電気通信技術の発達であり、現在を考えると、それはアメリカであり、インターネットやその